

平成21年9月期 第1四半期決算短信

平成21年2月13日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 トスネット

コード番号 4754 URL <http://www.tosnet.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 康廣

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 高橋 奉昭

TEL 022-299-5761

四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年9月期第1四半期の連結業績(平成20年10月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第1四半期	1,966		110		114		1	
20年9月期第1四半期	2,006	0.2	153	6.1	158	6.0	76	7.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期第1四半期	0.40	
20年9月期第1四半期	18.13	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期第1四半期	4,145	1,890	45.6	446.82
20年9月期	4,024	1,911	47.5	451.66

(参考) 自己資本 21年9月期第1四半期 1,890百万円 20年9月期 1,911百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年9月期		0.00		7.50	7.50
21年9月期					
21年9月期(予想)		0.00		7.50	7.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年9月期の連結業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は同期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	3,661		123		145		72		17.02
同期	6,926	4.6	69	64.1	89	58.0	42	48.8	9.93

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ[定性的情報・財務諸表等]4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの) 有

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ[定性的情報・財務諸表等]4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年9月期第1四半期 4,232,600株 20年9月期 4,232,600株

期末自己株式数 21年9月期第1四半期 1,197株 20年9月期 1,197株

期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年9月期第1四半期 4,231,925株 20年9月期第1四半期 4,232,190株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱が世界的に拡大したことから、日本国内における実体経済にも大きな影響を及ぼし始め、企業収益の圧迫、個人消費の伸び悩みなどにより、先行き不透明な状況が続いております。

警備業界におきましては、警備業者数もこの数年漸減傾向にあり、同業他社との受注競争の激化や警備品質確保のためのコスト要因等を抱え、収益面では厳しい状況の中で推移しました。一方、近年の治安の悪化や凶悪犯罪の頻発などを背景に、安全・安心に対する社会的ニーズはますます高まり、その内容も多様化・高度化しております。このような状況の中、当社グループは、管理部門の充実・強化を図り、警備部門では資格者の増加・確保のための費用負担が増加しました。業界では業者間の再編・淘汰が加速し、引き続き生き残りをかけた競合が続いております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高1,966百万円、営業利益110百万円、経常利益114百万円、四半期純損失1百万円となりました。

(部門別売上高の状況)

交通警備

厳しい受注獲得競争の中、当社グループの特色を生かしたロードスタッフ、イベント警備、駐車場警備へ積極的に取り組みましたが、トスネットにおける北東北の各支社での受注不振及び連結子会社の(株)三洋警備保障が受注減となりました結果、当部門の売上高は1,222百万円となりました。

施設警備

施設警備につきましては、首都圏を中心に積極的に拡大を図っております。民間施設物件及び官公庁入札物件の受注及び連結子会社の(株)日本保安の売上高増加分が寄与しました結果、当部門の売上高は535百万円となりました。

(列車見張り警備)

連結子会社の(株)大盛警備保障の受注は列車事故の続発により減少しましたが、トスネットにおける北東北の各支社の受注が堅調に推移しました結果、当部門の売上高は163百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比較して121百万円増加し、4,145百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金150百万円等の増加によるものです。

負債は未払費用が56百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して141百万円増加し、2,255百万円となりました。純資産は利益剰余金33百万円等の減少により、前連結会計年度末と比較して20百万円減少して1,890百万円となりました。

この結果、自己資本比率は45.6%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、1,012百万円と前年同期と比べ1百万円(0.1%)の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動から得られた資金は、139百万円の増加となりました。この主な増加要因としては、税金等調整前四半期純利益61百万円の計上、未払費用の増加57百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は6百万円の減少となりました。この主な減少要因としては、有形固定資産の取得による支出として2百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は33百万円の減少となりました。この主な減少要因としては、長期借入金の返済による支出29百万円があったこと等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年2月10日付「業績予想の修正に関するお知らせ」において発表いたしました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用及び引当金の計上基準に一部簡便的な方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。この変更による損益に与える影響はありません。また、ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

5 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,062,435	912,229
受取手形及び売掛金	19,091	16,124
警備未収入金	945,743	872,913
貯蔵品	18,223	18,539
繰延税金資産	11,015	14,896
その他	108,765	105,260
貸倒引当金	7,747	9,742
流動資産合計	2,157,528	1,930,220
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	368,478	374,237
土地	981,411	981,411
その他(純額)	62,857	63,773
有形固定資産計	1,412,747	1,419,423
無形固定資産		
のれん	42,592	44,378
その他	25,900	26,165
無形固定資産計	68,492	70,544
投資その他の資産		
投資有価証券	307,137	345,798
長期預金	-	50,000
投資土地	72,085	72,085
投資建物(純額)	9,796	10,040
会員権	3,504	3,504
繰延税金資産	66,545	74,048
その他	73,058	73,985
貸倒引当金	24,991	24,918
投資その他の資産計	507,135	604,544
固定資産合計	1,988,376	2,094,512
繰延資産	14	18
資産合計	4,145,918	4,024,751

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	470,000	470,000
1年内返済予定の長期借入金	323,997	332,749
未払法人税等	67,350	34,750
未払消費税等	82,485	46,826
未払費用	541,059	484,114
賞与引当金	11,970	28,520
その他	171,062	113,125
流動負債合計	1,667,925	1,510,086
固定負債		
長期借入金	444,587	464,950
退職給付引当金	133,755	130,251
その他	8,958	8,277
固定負債合計	587,300	603,479
負債合計	2,255,226	2,113,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	524,680	524,680
資本剰余金	508,300	508,300
利益剰余金	873,597	907,046
自己株式	385	385
株主資本合計	1,906,191	1,939,640
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,499	28,454
評価・換算差額等合計	15,499	28,454
純資産合計	1,890,692	1,911,185
負債純資産合計	4,145,918	4,024,751

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	1,966,838
売上原価	1,383,064
売上総利益	583,773
販売費及び一般管理費	473,686
営業利益	110,086
営業外収益	
受取賃貸料	5,152
その他	6,431
営業外収益合計	11,583
営業外費用	
支払利息	5,560
その他	1,168
営業外費用合計	6,729
経常利益	114,940
特別利益	
賞与引当金戻入額	5,815
貸倒引当金戻入額	1,922
特別利益合計	7,738
特別損失	
投資有価証券評価損	61,116
特別損失合計	61,116
税金等調整前四半期純利益	61,562
法人税、住民税及び事業税	60,675
法人税等調整額	2,599
法人税等合計	63,275
四半期純損失()	1,713

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年10月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	61,562
減価償却費	9,923
のれん償却額	1,786
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,922
賞与引当金の増減額(は減少)	16,550
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,504
受取利息及び受取配当金	551
支払利息	5,560
投資有価証券評価損益(は益)	61,116
売上債権の増減額(は増加)	79,648
たな卸資産の増減額(は増加)	315
前払費用の増減額(は増加)	4,889
未収入金の増減額(は増加)	1,234
未払金の増減額(は減少)	3,911
未払費用の増減額(は減少)	57,221
預り金の増減額(は減少)	32,885
その他	36,599
小計	169,590
利息及び配当金の受取額	551
利息の支払額	5,560
法人税等の支払額	24,824
営業活動によるキャッシュ・フロー	139,756
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	902
投資有価証券の売却及び償還による収入	187
有形固定資産の取得による支出	2,013
敷金の差入による支出	533
その他	2,849
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,111
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	29,115
配当金の支払額	4,324
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,439
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	100,205
現金及び現金同等物の期首残高	912,229
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,012,435

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)において、警備業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

海外売上高

当第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

(1)(要約)前四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年9月期 第1四半期)
	金額(千円)
売上高	2,006,341
売上原価	1,396,756
売上総利益	609,584
販売費及び一般管理費	455,713
営業利益	153,871
営業外収益	12,001
営業外費用	7,305
経常利益	158,567
特別利益	4,805
特別損失	3,325
税金等調整前四半期純利益	160,048
法人税、住民税及び事業税	64,852
法人税等調整額	18,481
四半期純利益	76,715

(2) (要約)前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年9月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	160,048
減価償却費	9,934
のれん償却	1,644
貸倒引当金の減少額	2,930
退職給付引当金の増加額	1,987
賞与引当金の減少額	14,340
受取利息及び受取配当金	1,636
支払利息	6,428
有形固定資産除却損	2,981
売上債権の増加額	100,646
たな卸資産の増加額	25
前払費用の増加額	8,440
未収入金の増加額	4,781
未払金の増加額	10,604
未払費用の減少額	36,954
預り金の減少額	575
外形標準課税の支払額	10,246
その他の増加額	3,623
小計	90,584
利息及び配当金の受取額	1,636
利息の支払額	6,636
法人税等の支払額	130,505
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,920
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	607
投資有価証券の払戻しによる収入	13,462
有形固定資産の取得による支出	2,257
敷金の預入による支出	739
その他の増加額	180
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増加額	200,000
長期借入金の返済による支出	35,010
配当金の支払額	4,423
財務活動によるキャッシュ・フロー	160,566
現金及び現金同等物の増加額	125,685
現金及び現金同等物の期首残高	885,736
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,011,422

6. その他の情報
 (1) 販売の状況

(単位:千円)

期 別 職 種		前第1四半期連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成19年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
警備料収入	交通警備	1,321,686	65.8%	1,222,982	62.1%	4,558,391	62.7%
	施設警備	504,066	25.1	535,877	27.2	2,025,209	27.8
	列車見張り警備	134,133	6.6	163,039	8.2	483,430	6.6
小 計		1,959,886	97.6	1,921,899	97.7	7,067,030	97.3
その他売上		46,454	2.3	44,938	2.2	192,316	2.6
合 計		2,006,341	100.0	1,966,838	100.0	7,259,347	100.0

(注)表示単位未満の端数については切捨てて表示しております。